

ESPフォーキャスト調査 質問票
2019年4月調査 (4月9日頃公表予定)
(回答の送信期限:4月2日 17時)

機関名
フォーキャスター 氏名

- とりまとめの際のフォーキャスター一覧の機関名、肩書、氏名等の記載を変更したい場合は、お書き添えください。
- 数字は半角で打ち込んでください。

I-(1) 年度(米国、中国、ユーロ圏のGDP、NY原油価格は暦年)

年度	名目GDP	実質GDP	実質民間最終消費支出	実質民間住宅投資	実質民間企業設備投資	実質民間在庫変動	実質政府最終消費支出	実質公的固定資本形成	実質公的在庫変動	実質財貨・サービスの輸出	実質財貨・サービスの輸入	鉱工業生産指数	経常収支	消費者物価(生鮮食品除く総合)	完全失業率	名目賃金指数	国債流通利回り(10年物)	日経平均株価	マネーストック(新M2)	円相場(対米ドル)	米国実質GDP(暦年)	NY原油価格(WTIドル/バレル)(暦年)	中国実質GDP(暦年)	貿易収支(通関ベース)	ユーロ圏実質GDP(暦年)		
	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	寄与度%	増減率%	増減率%	寄与度%	増減率%	増減率%	増減率%	兆円	上昇率%	*消費増税の影響を除く	%	増減率%	%	円	増減率%	円	増減率%	期中平均	増減率%	兆円	増減率%	
2017 実績	2.0	1.9	1.1	▲0.7	4.6	0.1	0.4	0.5	0.0	6.4	4.0	2.9	21.8	0.7	-	2.7	0.7	0.05	20961	3.8	110.8	2.2	50.9	6.8	2.4	2.4	
2018 予測																	0.05	21995		110.9	2.9	64.9	6.6			1.8	
2019 #																											
2020 #																											

注:①国債流通利回り、日経平均株価、円相場、NY原油価格は、いずれも**営業日平均**。②名目賃金指数は、毎月勤労統計調査の事業所規模5人以上(パートタイム労働者を含む)の現金給与総額

I-(2) 予測値の主観的な分布

・実質GDP増加率

	x ≤ -3	-3 < x ≤ -2.5	-2.5 < x ≤ -2	-2 < x ≤ -1.5	-1.5 < x ≤ -1	-1 < x ≤ -0.5	-0.5 < x ≤ 0	0 < x ≤ 0.5	0.5 < x ≤ 1	1 < x ≤ 1.5	1.5 < x ≤ 2	2 < x ≤ 2.5	2.5 < x ≤ 3	3 < x	合計値
(例)x年度予測				10	10	50	20	10							100
2018 予測															0
2019 #															0
2020 #															0

・OP(生鮮食品除く総合)上昇率(消費増税の影響含む)

	x ≤ -2	-2 < x ≤ -1.75	-1.75 < x ≤ -1.5	-1.5 < x ≤ -1.25	-1.25 < x ≤ -1	-1 < x ≤ -0.75	-0.75 < x ≤ -0.5	-0.5 < x ≤ -0.25	-0.25 < x ≤ 0	0 < x ≤ 0.25	0.25 < x ≤ 0.5	0.5 < x ≤ 0.75	0.75 < x ≤ 1	1 < x ≤ 1.25	1.25 < x ≤ 1.5	1.5 < x ≤ 1.75	1.75 < x ≤ 2	2 < x ≤ 2.25	2.25 < x ≤ 2.5	2.5 < x ≤ 2.75	2.75 < x ≤ 3	3 < x	合計値	
(例)x年度予測								5	15	20	30	20	10											100
2018 予測																								0
2019 #																								0
2020 #																								0

II. 四半期

四半期	実質GDP		実質民間最終消費支出	実質民間企業設備投資	実質財貨・サービスの輸出	実質財貨・サービスの輸入	消費者物価(生鮮食品除く総合)		完全失業率	円相場(対ドル)	株価(日経平均)	鉱工業生産指数
	前年同季比%	前期比%	前年同季比%	前期比%	前年同季比%	前期比%	前年同季比%	*消費増税の影響を除く	%	期末、円	期末、円	前期比%
2018Ⅲ 実績	▲2.4	▲0.6	▲0.2	▲2.6	▲1.4	▲0.7	0.9	-	2.4	113.4	24120	▲1.3
2018Ⅳ #	1.9	0.5	0.4	2.7	1.0	2.7	0.9		2.4	110.4	20015	1.9
2019 I 予測										110.7	21206	
2019 II #												
2019 III #												
2019 IV #												
2020 I #												
2020 II #												
2020 III #												
2020 IV #												
2021 I #												

III. 総合景気判断DI

- 総合景気判断として、各期ごとに「上昇」、「横ばい」、「下降」のいずれかを選択し、以下の該当する欄に「○」を入力してください。

	総合景気判断		
	上昇	横ばい	下降
2019 I 予測			
2019 II #			
2019 III #			
2019 IV #			
2020 I #			
2020 II #			
2020 III #			
2020 IV #			

参考:景気動向指数DI(一致指数)の動きを想定して、以下のご判断ください。
当期のDIが50超であると思われる場合 → 「上昇」
当期のDIが50未満であると思われる場合 → 「下降」
当期のDIが50近傍、または明確な動きにならないと思われる場合 → 「横ばい」

IV. 19年1~3月期の成長率(その他項目)

- 「II」の項目以外の前期比伸び率が、「上昇(伸び率の符号はプラス)」、「ほぼゼロ」、「低下(伸び率の符号はマイナス)のいずれかを選択し、以下の該当する欄に「○」を入力してください。在庫変動については、前期比伸び率ではなく、実質GDP成長率に対する寄与度についてお答えください。

(実質)	前期比伸び率		
	上昇	横ばい	低下
民間住宅投資			
民間在庫変動(寄与度)			
公的固定資本形成			
政府最終消費			
公的在庫変動(寄与度)			

V. 景気の転換点

- 政府見解では2012年11月が景気の谷となっています。さらに、18年12月の内閣府景気動向指数研究会で17年8月以前に景気の山はつかないことが確認されました。それ以降、その次の景気の**転換点(山)**はもう過ぎたとお考えですか。

- (1) 「はい」、「いいえ」の一方に「○」を入力してください。

はい	いいえ
----	-----

- (2) ●(1)で「はい」の場合にお答え下さい。

転換点(山)はいつだったとお考えですか。"年(西暦4ケタ)"と"月"を記入してください。

年 月

%

- (2) ●(1)で「いいえ」の場合にお答え下さい。

今後1年以内に景気の**転換点(山)**がくる確率は何の位あると予測していますか。%で記入して下さい。

- (3) ●(1)で「はい」の場合にお答え下さい。

その次の景気の**転換点(谷)**ももう過ぎたとお考えですか。

「はい」、「いいえ」の一方に「○」を入力してください。

はい	いいえ
----	-----

- (4) ●(3)で「はい」の場合にお答え下さい。

転換点(谷)はいつだったとお考えですか。"年(西暦4ケタ)"と"月"を記入してください。

年 月

%

VI. 日銀の金融政策

(1) ● 日銀の政策金利・誘導目標の見直しについてお尋ねします。

2019年末、2020年末の日銀の短期政策金利、長期金利の誘導目標・実勢金利はそれぞれどれくらいになると予想していますか。以下のいずれかに“○”を入力してください。**「現状維持」を予想される場合は、短期は「▲0.1%以上～0%未満」、長期は「0%以上～0.1%未満」をお選びください。**

		▲0.3%未満	▲0.3%以上 ▲0.2%未満	▲0.2%以上 ▲0.1%未満	▲0.1%以上 0%未満	0%以上 0.1%未満	0.1%以上 0.2%未満	0.2%以上 0.3%未満	0.3%以上 0.4%未満	0.4%以上 0.5%未満	0.5%以上 0.75%未満	0.75%以上 1.0%未満	1.0%以上
短期政策金利 (現状 ▲0.1%)	19年末												
	20年末												
長期金利の誘導目標 (現状 0%程度)	19年末												
	20年末												
実勢の長期金利 (10年物国債流通利回り)	19年末												
	20年末												

(2) ● 枠組み自体の変更など(上記の補足も含む)があればご記入ください。

--

VII. (特別調査) 米国の政策金利

● 2019年末、2020年末の米国の政策金利(FFレート・市場実勢値)はどれくらいになると予想していますか。

以下のいずれかに“○”を入力してください。

		0%以上 0.25%未満	0.25%以上 0.5%未満	0.5%以上 0.75%未満	0.75%以上 1.0%未満	1.0%以上 1.25%未満	1.25%以上 1.5%未満	1.5%以上 1.75%未満	1.75%以上 2.0%未満	2.0%以上 2.25%未満	2.25%以上 2.5%未満	2.5%以上 2.75%未満	2.75%以上 3.0%未満	3.0%以上 3.25%未満	3.25%以上 3.5%未満	3.5%以上 3.75%未満	3.75%以上
米国のFFレート (現状2.25～2.50%)	19年末																
	20年末																

VII. (特別調査) 景気のリスク

● 半年から1年後にかけて、景気上昇を抑える(あるいは景気を反転させる)可能性があるとしたら、要因は何だと思いますか。

重要なものに3つまで“○”を入力してください。また、よろしければ○を付けた理由を右欄にご記入ください。

	3つまで○	○を付けた理由
① 円高		
② 株安		
③ 金利上昇		
④ 原油価格の上昇		
⑤ 公共投資の減少		
⑥ 米国景気の悪化		
⑦ 中国景気の悪化		
⑧ IT部門(電子部品など)の悪化		
⑨ 国内政治の不安定化		
⑩ 国際関係の緊張や軍事衝突		
⑪ 保護主義の高まり		
⑫ 消費税率引き上げ		
⑬ その他(具体的に →→)		
⑭ 原因になるものはない		

IX. (特別調査) 日銀の金融政策(次回の政策変更)

(1) ● 日本銀行(金融政策決定会合)の次回の金融政策の変更の時期をいつ頃と予想していますか。

1箇所だけに“○”(引き締め)か“●”(緩和)、“△”(それ以外の政策の変更)を入れてください。

	19年4月頃	5月頃	6月頃	7月頃	8月頃	9月頃	10月頃	11月頃	12月頃	20年1月頃	2月頃	3月頃	それ以降
次の引き締め(○) 緩和(●)、 それ以外の変更(△)の時期													

引き締め(○) → 短期政策金利引き上げ、長期金利の誘導目標引き上げ、質的緩和縮小など
緩和(●) → 短期政策金利引き下げ、長期金利の誘導目標引き下げ、質的緩和拡大など
それ以外の政策の変更(△) → 引き締めと緩和の組み合わせ、現状の枠組み変更など

(2) ● (1)で答えになった「次の政策変更」の際、どのような具体策をとると思いますか。

次の政策変更の具体策について、以下の該当する欄に“○”を入力してください。

短期政策金利	引き上げる↑	引き下げる↓	目標から外す
長期金利誘導目標	引き上げる↑	引き下げる↓	同上
長期金利誘導目標の対象年限	短期化(10年未満)	長期化(10年超)	
国債買入れベース(注)	減速する(-)	加速する(+)	表記を削除する
ETF買入れ額	減額する(-)	増額する(+)	目標から外す
国債・ETF以外の資産買入れ額	減額する(-)	増額する(+)	同上
物価目標(上昇率)	引き下げる↓	引き上げる↑	同上

複数の政策を同時に変更する場合は
すべてに○を入力してください。

(注) 現在「買入れ額については、保有残高の増加額年間約80兆円をめぐ」とされています。

● その他の具体策:具体的な変更内容(上記の補足も含む)をご記入ください。

--